

2. 経済学部

(1) 経済学部の教育目的と特徴	2-3
(2) 「教育の水準」の分析	2-4
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	2-4
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	2-10
【参考】データ分析集 指標一覧	2-12

(1) 経済学部の教育目的と特徴

1. 経済学部の教育目的

本学部は、1949年に東京商科大学が一橋大学に改称された際に、商学部、法学社会学部とともに設立されたが、その前身の教育機関における大正時代以来の長い伝統に基づいて、経済学とその関連分野における幅広い専門的な知見と自ら考える力を持って課題の発見と解決に努め、ビジネス、公共政策、学術研究等の現場で活躍するリーダーとなりうる人材の育成を目指している。

2. 体系的なカリキュラムによる教育

経済学は理論的体系性が強い学問であることから、その修得には、段階的学修が必要である。このため、本学部の学部教育科目は、レベルに応じて100番台から400番台までナンバリングが施されており、全体として入門から中級へ、そしてさらに進んだ専門へという積み上げが明確にされた科目編成になっている。100番台は入門科目、200番台は基礎科目、300番台・400番台は専門的な発展科目である。400番台は、大学院との相互乗り入れ科目で、意欲のある学生は大学院の科目も履修できる。

3. ゼミナール制度による少人数指導

講義科目以外の特徴としては、数名から10数名程度の少人数からなるゼミナール教育の伝統がある。経済学部では、3・4年生のゼミと卒業論文を必修とするとともに、意欲ある1・2年生には選択制の基礎ゼミも開講している。ゼミは、教員と学生の双方向コミュニケーションによるアクティブ・ラーニングの場であるとともに、学問的問題意識を共有する学生同士の交流による人格形成の場でもある。

4. 学部・大学院一貫教育による高度専門職業人養成

経済活動の複雑化・国際化に伴い、政府、国際機関、民間企業などの第一線の仕事の場で活躍する経済学の専門的知識を持つプロフェッショナルへのニーズが高まっている。このため、本学部では「学部・大学院5年一貫教育システム」により、大学入学後5年で学士号と修士号の両方の学位が取得可能で、大学院進学を積極的にサポートしている。本システムでは、専門職業人養成プログラムと一般プログラムが提供されており、専門職業人養成プログラムとしては、(1) 公共政策、(2) 統計・ファイナンス、(3) 地域研究に加え、2017年度から(4) 医療経済も新設されている。

5. グローバル・リーダーの育成

本学部では、経済社会の国際化に対応して、経済学の専門的な知見と英語によるコミュニケーション能力を併せ持ちグローバルに活躍するリーダーを育成するため、2013年度から、英語による経済学の専門教育、短期海外調査、長期留学等を組み合わせた「グローバル・リーダーズ・プログラム」を、全学部生向けカリキュラムの整備と少人数選抜クラスの編成の両面で推進している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3202-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3202-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 3202-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3202-i3-2～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 医療経済プログラムの新設

学部・修士5年一貫教育システムにおいて、高齢化と医療費の増大という我が国が直面する問題に対応して、2017年度から、東京医科歯科大学・東京工業大学と連携した「医療経済プログラム」を新設した。（詳細については、選択記載項目D 高度専門職業人の育成を参照。）[3.2]

○ 産業界と連携したITに関する科目の新設

今日の経済社会におけるデジタル化の進展に対応して、企業・産業界における情報通信技術の利活用の理解を目的とする科目「社会・産業界とIT業界」を産業界（日鉄ソリューションズ）の寄附も得て、2018年度から新規に開設した。[3.2]

○ 開講科目の全般的見直し

2017年度から新しいカリキュラムの全面的実施を始めた。また、2学期制から4学期制への移行に合わせて、開講科目の見直しを行った。学生にとってよりきめ細かい選択が可能となる科目の細分化等が行われた。[3.1]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3202-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3202-i4-2～3）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3202-i4-4）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3202-i4-5）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 4学期制への移行

2学期制から4学期制に移行し、絞られた科目をより短期間に集中して学修する方式となった。併せて、一回の講義時間が90分から105分となった。こうした変更によって、休業期間が確保され、海外留学等多様な選択が可能となる環境が整備された。[4.0]

○ インターンとアクティブ・ラーニングの充実

インターンシップについて、海外で人材育成関連業務の研修を行う海外インターンシップをベトナムの大学とも連携して2019年度にグローバル教育ポートフォリオに追加する科目として新設した。

双方向的な授業とグループ学習・発表を特徴とするアクティブ・ラーニングのための科目「リーダーシップ開発」を、産業界（アビームコンサルティング）からの寄附も得て、2018年度から新規に開設した。[4.1][4.2]

○ 授業クラス規模の適正化に向けた取組

学部必修のコア科目については、経済学学修の基礎となる重要な科目である一方で、履修学生数が大規模になる問題があった。このため、同じ科目を複数クラス設定してきたが、Web抽選も導入し学生数を絞るとともに、履修が求められる経済学部1年生優先のクラスを設けた。併せて、コア科目にはTAを配置して手厚い学修支援を行っている。[4.4]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3202-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3202-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3202-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3202-i5-4）

一橋大学経済学部 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ よりきめ細かい履修指導・支援

障害学生へのきめ細かい支援のため、教授会に障害学生支援室の担当者を招いて学生の状況等について説明会を開催するなど、関係者間連携を緊密化した。

履修指導を要すると思われる学生については、ゼミナール担当教員だけでなく学習相談室担当者にも連絡して情報共有を図る体制とした。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3202-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3202-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3202-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 成績評価に関する教員の認識の共有促進

成績評価について、経済学部の全専門科目の成績分布情報を教授会で配布することとし、成績評価ガイドラインの徹底と情報の共有を図っている。[6.1]

○ 成績説明請求制度の利用促進

学生から担当教員に成績に関する説明を請求する制度については、従来は請求に当たって学生が窓口で文書を提出することを求めていたが、海外留学中など学生の多様なニーズに即応できるよう、2019年度からメールでも受け付けることとした。[6.0]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3202-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3202-i7-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業判定に関する認識共有の促進

教授会において、卒業率に関する情報を提供し、教員と現状認識の共有を図っている。また、学部長、評議員、学士課程教育専門委員により、卒業の要件に関する認識が卒業論文を審査する演習担当教員と共有されているか確認する場を設けた。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3202-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3202-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 推薦入試の開始

従来の学力筆記試験のみでは測れない資質・能力も合わせて受験者を多面的に評価し、多様な学生の受入れを促進するため、推薦入試を 2018 年度から開始した。個性豊かな志願者を募るべく、数学オリンピック予選通過等を出願要件に課し、小論文と個別面接等により最終判定を行っている。なお、第一段階選抜に、大学入試センター試験の成績を用い、基礎学力についても本学の一般選抜受験者と比肩する志願者の確保を図っている。初年度に当たる 2018 年度には 8 人から志願があり 4 人が合格であったが、2019 年度には志願者が 11 人に増加し 6 人が合格した。[8.1]

○ 後期日程入試の継続

後期日程入試については、本学の他学部は 2018 年度までに全て廃止したが、経済学に必要な数学的素養の豊かな志願者も確保すべく、英語の試験に加え、数Ⅲからの選択式問題を含む数学を課した形式で継続している。非常に高い志願倍率（直近の 2019 年度で 18.53 倍）を継続的に記録しており、受験生のニーズに応えていると見られるとともに、厳格な選抜が行われている。[8.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3202-i4-4）【再掲】
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ グローバル・リーダーズ・プログラムの推進

「グローバル・リーダーズ・プログラム」を、文部科学省の支援が終了した 2016 年度以降も、自主財源と産業界からの寄附により継続している。

学生を EU 圏に短期派遣して、学生との討論、国際機関や企業の訪問等により調査を行う教育を、三井住友銀行寄附講義として 2016 年度より実施している。また、中国への短期派遣についても、継続している。どちらの派遣についても、通年開講の基礎ゼミと連動して、事前学修から報告書の作成、発表まで一貫した指導・サポートを行っている。

従来から継続的に毎年実施している新入生に対するアンケートの中に、留学希

一橋大学経済学部 教育活動の状況

望に関する質問項目を加え、留学の阻害要因として経済的負担が与える影響について情報を収集し始めた。[A.1]

<グローバル・リーダーズ・プログラムの概要>

2012年度に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業（タイプB、特色型）」の事業拠点に採択されたことを受け、経済学部では2013年4月より「グローバル・リーダーズ・プログラム」を本格始動した。毎年15人程度の特別選抜クラスを編成しているが、学部生全員に開かれたカリキュラムも提供している。本プログラムは、グローバル化の進む社会経済システムの中で、経済学とその関連分野における専門的な知見と、豊かな教養に支えられた幅広い視野を持ち、的確な現実感覚と創造性を備え、自ら考える力を持って課題の発見と解決に努め、日本語と英語の両方で優れたコミュニケーション能力を持ち、ビジネス・公共政策・学術研究などの現場で活躍するリーダーの育成を目指すもので、主な構成要素は以下の通り。

1. 経済学を段階的・体系的に修得できるカリキュラム
2. 経済学の基礎を日本語と英語の両方で教授する科目の開講
3. 多くの経済学部専門科目の英語での開講
4. 経済学部独自の少人数クラスによる学術英語スキル養成科目
5. 外国人教員による英語コミュニケーション・スキルの基礎ゼミ
6. 経済学の基礎ゼミの英語での開講
7. アジアの新興国や欧州への短期海外調査
8. 海外の主要大学への長期留学（6ヶ月～1年間）の機会の提供
9. 高度な経済学の内容を英語で教授する大学院との共同開講科目
(別添資料 3202-iA-1)

<選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 医療経済プログラム新設を含む専門職業人養成教育の充実

経済学部が四大学連合の一環として東京医科歯科大学と相互に提供している複合領域コース「医療・介護・経済コース」の実績の上に立って、学部・修士5年一貫教育システムにおいて、公共政策、統計・ファイナンス、地域研究に続く専門職業人養成の新しいプログラムとして、高齢化と医療費の増大という我が国が直面する問題に対応して、2017年度から、東京医科歯科大学・東京工業大学と連携した「医療経済プログラム」を新設した。

また、本学部から本研究科大学院に進学した学生には、学部在籍期間に履修した大学院共通科目(400番台科目)を大学院履修科目に10単位まで算入することを認めてきたが、高度な専門性を備えた人材の育成を加速すべく、学部・大学院

5年一貫教育システムに参加している学生について、2019年度から、算入単位数の上限を16単位に引き上げた。[D.1]

＜学部・大学院5年一貫教育システム受講者数＞

2016年度	6人
2017年度	9人
2018年度	6人
2019年度	4人

＜医療経済プログラム新設の問題意識＞

我が国において、医療費は増加の一途を辿り財政悪化をもたらしており、医療は「経済問題」である。医療現場における課題解決や官公庁等における政策形成を目指す学生、医療や社会保障の現場で働く社会人学生を対象として、「費用対効果」などコストに見合う効果の検証や、健康増進・効率化に人々や医療機関の選択を誘導するインセンティブ改革など、エビデンス（実態把握）とロジック（論理構築）を基礎とする経済学等社会科学の知見を習得した人材の育成を目指す。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3202-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3202-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 標準修業年限での卒業については、就職等の要因で多少の変動も見られるが、その1.5倍以内の年限で卒業する率は9割を大きく超え続けている。[1.0]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学院への進学が拡大する動きは見られない一方で、広範な業種に就職する傾向が引き続き見られる。[2.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3202-iiB-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業生の満足度と教育の関連

2017～18年に行われた卒業生に対するアンケートによれば、経済学における専門コンピテンスについて、統計データを集めて定量化して実態に即した議論をすることを重要と考える卒業生が、論理的に筋道立てて考えることに次いで多い。経済学がロジックとデータを重視していることが学生に伝わっていることが伺える。他方で、古典の議論や英語能力の重要度は低く評価されている。また、重要度が高いと回答した項目について総じて習得度も高い傾向が見られ、学生の重視姿勢がスキル習得につながっていると見られる。経済統計の重要度を高く認識する者が、専門の理解度、教育の満足度、就職との関連度のいずれも高くなっている傾向も見られ、今日の経済社会でデータを活用する人材へのニーズが強まっていることから、この方向に応えた学生の習得度・満足度が高くなっていると言える。

なお、新入生に対しては、従来から継続的にアンケートを毎年実施してきているが、その中で将来の進路希望についての質問項目が含まれており、学生の入学時点での希望についての情報が蓄積されている。[B.1]

＜卒業生アンケートに見るコンピテンスの重要度と習得度＞

複数年度（1996年、2001年、2006年、2011年、2012年、2014年、2016年）の卒業生に対するアンケート調査の結果によれば、4段階での評価（平均値）は、重要度で上位・下位3項目について、以下の通りとなっている。重要度が高いと回答した項目の習得度は総じて高い傾向が見られる。

	重要度	習得度
物事に関する論理的な思考	3.75	3.11
統計データの収集と加工	3.39	2.67
経済統計の理解と読み取り	3.27	2.71
セミナー等での英語による発表・議論	1.91	1.34
英語での論文執筆能力	1.87	1.50
経済学の古典を参照した議論の実施	1.61	1.88

（出典）一橋大学における「社会から見た大学教育」に関する自己点検・評価報告書 99 頁（2019 年 2 月）（別添資料 3202-iiB-1）【再掲】

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ ■部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。